

# 第59期 報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)



株式会社 **北弘電社**

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第59期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

平成21年6月

取締役社長 中野 章

## 事業の概況

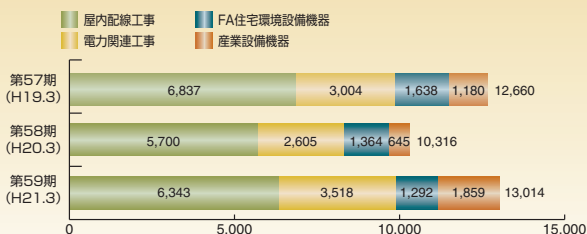
### 事業の経過及び成果


当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の発生に伴う信用収縮から9月にはリーマン・ブラザーズの破綻、11月にはGM・トヨタショックの発生があり、金融経済の悪化が実体経済まで影響する中、株安・円高など底の見えない不況に見舞われ、経営環境は一段と厳しさを増しました。

北海道経済におきましても、民間設備投資が昨年末以降激減するとともに、国・自治体の財政難による公共投資の削減も継続しているため、極めて厳しい景気後退局面となりました。

### セグメント別売上推移

(単位：百万円)





このような状況の中、当社は経營業績改善対策の継続推進と収益力1%改善全社活動の結果、受注高は124億65百万円で前年度比16.6%の増加、売上高は130億14百万円で前年度比26.1%の増収となり、経常利益は5億1百万円、当期純利益は1億39百万円を計上することができました。

配当金につきましては、財務体質強化のため、過去2年連続の無配とさせていただき株主の皆様のご期待に添うことができませんでしたが、当期は上述のとおり利益を計上することができましたので、1株につき2円の復配とさせていただきます。

### 対処すべき課題

北海道の建設業界は、民間設備投資の激減や公共投資の継続的縮小等による需要の減少から極めて厳しい市場環境の中で、生き残りをかけた企業間競争の激化が予想されます。

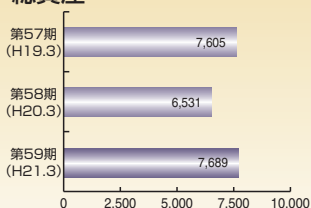
当社はこのような状況に対処するため、以下に努めてまいります。

- ① 収益力の向上
  - ・利益ある受注高・売上高の確保
  - ・収益力1%改善活動の継続展開
  - ・VA活動の徹底によるコスト競争力強化
  - ・営業費用の効率的運用による固定費の削減
- ② 人材の育成と生産性の向上
- ③ 企業倫理・遵法の徹底

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

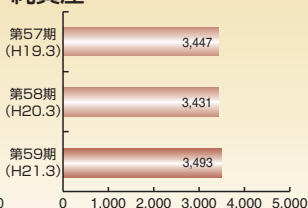
#### 総資産

(単位：百万円)



#### 純資産

(単位：百万円)



## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は1,542,656千円、前事業年度に比べ633,528千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、630,407千円となりました。この増加は、営業収入の増加等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は586,783千円増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

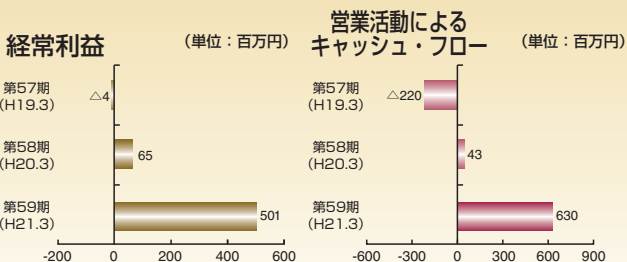
投資活動の結果得られた資金は、3,795千円となりました。この増加は、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は98,977千円減少しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、674千円となりました。この減少は、単元未満自己株式の取得によるものであります。

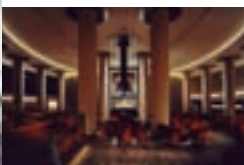
また、前事業年度に比べ使用した資金は、272千円増加しました。



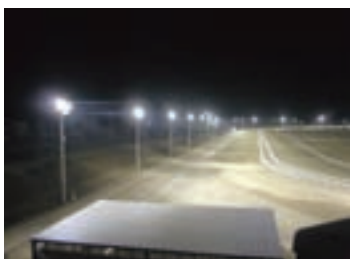
# セグメント別の状況

## 屋内配線工事業

民間企業の設備投資抑制による工事の減少はあったものの、前年度からの繰越工事が多かったため、売上高は6,343百万円となり、前年度比643百万円（11.3%）の増収となりました。



ヒルトンニセコビレッジ改修工事



門別競馬場施設整備改修工事（馬場照明工事Ⅰ工区）

## 電力関連工事業

電力関連設備は、泊原子力発電所3号機の建設工事並びに基幹系送変電工事の受注が堅調であったことから、売上高は3,518百万円となり、前年度比913百万円（35.1%）の増収となりました。



西野変電所275kv連変C増設工事



道東幹線要請移設工事

## FA住宅環境設備機器事業

冷熱機器製品及びFA機器製品が売上減となったため、売上高は1,292百万円となり、前年度比72百万円（5.3%）の減収となりました。

### 省エネデータ収集サーバ Eco Server II



## 産業設備機器事業

電力会社向け電線ケーブルの大型物件計上により、売上高は1,859百万円となり、前年度比1,213百万円（187.9%）の増収となりました。



光ファイバーケーブル  
（古河電気工業(株)製）



送電線故障区間検出器用  
衛星伝送装置

# 財務諸表

## 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,116,678	流動負債	3,281,576
現金預金	1,542,656	支払手形	348,343
受取手形	264,592	工事未払金	292,600
完成工事未収入金	3,346,069	買掛金	1,447,061
売掛金	251,730	未払金	450,313
商用品	36,668	未払費用	21,088
未成工事支出金	249,066	未払法人税等	268,179
前払費用	9,847	未払消費税等	52,215
立替金	384,823	未成工事受入金	287,681
その他の金	33,724	前受り金	68
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	29,870
固定資産	1,573,145	賞与引当金	81,308
有形固定資産	1,188,827	工事損失引当金	2,845
建物	694,411	固定負債	914,907
構築物	11,610	長期未払金	192,749
機械及び装置	2,087	退職給付引当金	683,429
車両運搬具	485	役員退職慰労引当金	28,821
工具器具・備品	65,652	環境対策引当金	9,907
土地	414,580	負債合計	4,196,483
無形固定資産	15,126	(純資産の部)	
ソフトウェア	14,606	株主資本	3,528,916
電話加入権	351	資本金	840,687
その他の他	168	資本剰余金	687,108
投資その他の資産	369,190	資本準備金	687,087
投資有価証券	261,664	その他資本剰余金	21
関係会社株式	5,292	利益剰余金	2,004,755
出資	2,617	利益準備金	77,935
従業員長期貸付金	380	その他利益剰余金	1,926,819
破産更生債権等	10,545	情報システム構築準備金	20,000
会員権等	16,402	別途積立金	1,671,262
その他の他	81,805	繰越利益剰余金	235,557
貸倒引当金	△ 9,516	自己株式	△ 3,634
資産合計	7,689,824	評価・換算差額等	△ 35,575
		その他有価証券評価差額金	△ 35,575
		純資産合計	3,493,340
負債・純資産合計	7,689,824		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	630,407
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,795
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 674
増減額計	633,528
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	909,128
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,542,656

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	9,862,584	
商品売上高	3,151,732	13,014,316
売上原価		
完成工事原価	8,461,204	
商品売上原価	2,931,964	11,393,169
売上総利益		
完成工事総利益	1,401,379	
商品売上総利益	219,767	1,621,147
販売費及び一般管理費		1,136,909
営業利益		484,237
営業外収益		
受取利息	3,884	
受取配当金	6,979	
賃貸収入	4,099	
雑収入	5,387	20,349
営業外費用		
支払利息	478	
環境対策費	2,089	
雑支出	148	2,716
経常利益		501,871
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,986	
受取補償金	10,000	11,986
特別損失		
固定資産除却損	2,984	
投資有価証券評価損	5,228	
会員権評価損	400	
リース解約損	13,807	
貸倒引当金繰入額	4,435	
減損損失	22,815	
退職給付制度終了損	63,596	113,267
税引前当期純利益		400,590
法人税、住民税及び事業税		261,515
当期純利益		139,075

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金
平成20年3月31日残高	840,687	687,087	21	687,108	77,935
事業年度中の変動額					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計					
平成21年3月31日残高	840,687	687,087	21	687,108	77,935

	株 主 資 本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計
	情報システム 構築準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成20年3月31日残高	20,000	1,671,262	96,482	1,865,680
事業年度中の変動額				
当期純利益			139,075	139,075
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			139,075	139,075
平成21年3月31日残高	20,000	1,671,262	235,557	2,004,755

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	△ 2,960	3,390,514	40,780	40,780	3,431,294
事業年度中の変動額					
当期純利益		139,075			139,075
自己株式の取得	△ 673	△ 673			△ 673
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 76,355	△ 76,355	△ 76,355
事業年度中の変動額合計	△ 673	138,401	△ 76,355	△ 76,355	62,045
平成21年3月31日残高	△ 3,634	3,528,916	△ 35,575	△ 35,575	3,493,340

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表



1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ、時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

ロ、時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

当事業年度において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行するため、平成21年3月に規程を改訂しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度終了損を特別損失に63,596千円計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金  
 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金  
 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。
- (5)収益費用の計上基準  
 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。  
 ただし、長期請負工事（工期1年以上で請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっております。  
 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は2,668,804千円、完成工事原価は2,241,869千円であります。
- (6)消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産	
投資有価証券（取引先の優先債務に対する保証金）	5,700千円
(2)受取手形裏書譲渡高	370,943千円
(3)有形固定資産の減価償却累計額	1,486,649千円
(4)関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	32,486千円
長期金銭債権	63,052千円
短期金銭債務	49,643千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引は次のとおりであります。

売上高	407,369千円
仕入高	934,352千円
販売費及び一般管理費	24,775千円
営業以外の取引高	1,349千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	6,500,000株
②当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	23,795株
③剰余金の配当に関する事項		
基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの		
平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたしました。		

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	12,952	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(繰延税金資産)		
退職給付引当金		276,105千円
減損損失		134,695千円
未払期末手当		94,095千円
長期未払退職給付		77,870千円
賞与引当金		32,848千円
未払事業税		16,968千円
投資有価証券評価損		12,001千円
役員退任慰労引当金		11,643千円
未払退職給付		11,124千円
一括償却資産		6,396千円
進行基準損失計上額		4,263千円
環境対策引当金		4,002千円
貸倒引当金		3,827千円
その他		9,301千円
繰延税金資産小計		695,145千円
評価性引当額		△695,145千円
繰延税金資産合計		—

### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,264	5,088	175
工具器具及び備品	171,948	92,386	79,562
合計	177,212	97,475	79,737

(2)未経過リース料期末残高相当額等		
1年以内		32,389千円
1年超		48,784千円
合計		81,173千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額		
支払リース料		38,613千円
減価償却費相当額		36,082千円
支払利息相当額		2,531千円
(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5)利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	三菱電機株式会社 (東京都千代田区)	175,820,770	電気機械 器具製造 販売	被所有 直接 27.04%	兼任 2名 転籍 2名	電気設備工事の受注並びに商品の仕入 (販売代理店・特約店)
	取引の内容	取引金額 (千円)		科目		期末残高 (千円)
営業取引	電気設備工事の完成	401,118	完成工事未収入金		22,552	
	商品の売上	160	—		—	
	商品の仕入 (外注費を含む)	962,813	買掛金		23,383	
	受取手数料 (商品売上原価)	77,068	その他流動資産		9,497	
	運賃保管料他	19,103	未払金		1,365	
営業取引 以外の 取引	受入出向者に対する 支払人件費	5,672	未払金		456	
	差入保証金の 受取利息	1,349	その他投資等 (差入保証金)		63,052	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含みます。期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- 商品の仕入（仕入割戻を含む）及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。
- 支払人件費は、本人の人件費、人件副費を勘案し相当額を支払っております。
- 保証金の差入れについては、同社との代理店契約等に基づき相当額を差入れております。
- 差入れ保証金の受取利息については、市場金利に基づく利率によっております。

### (2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住環境システム ズ株式会社 (東京都台東区)	2,627,000	照明電材住宅 設備機械販売	なし	なし	商品の販売並びに 商品の仕入
	取引の内容	取引金額 (千円)		科目		期末残高 (千円)
営業取引	商品の売上	6,091	売掛金		436	
	商品の仕入	48,607	買掛金		8,615	
			支払手形		15,822	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含みます。期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入（仕入割戻を含む）及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	539円41銭
1株当たり当期純利益	21円46銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 集合住宅向ベランダ設置型の太陽光発電装置を帯広支社に設置しました。



■帯広支社に設置された「集合住宅向ベランダ設置型の太陽光発電装置」  
設備概要：3KW相当モジュール(185W × 18枚)、パワーコンディショナー、パワーモニター

2008年、地球温暖化・世界金融危機・石油資源枯渇に対する一連の政策提言「グリーン・ニューディール」がアメリカで発表されました。これに連動した「日本版グリーンニューディール政策」の実施に伴って、これから各方面において急速に需要拡大していくことが見込まれる

のが「太陽光発電」です。

当社では、これまで設置事例がほとんどなかった「集合住宅向ベランダ設置型の太陽光発電装置」を、当社帯広支社（帯広市東7条南7丁目2番地8）に設置、発電を開始しました。ここでの発電を実績に、今後、需要が見込まれる個人・企業にピーアール活動を行う予定です。

グリーン・ニューディールとは？

「グリーン・ニューディール」(A Green New Deal) は、2008年7月21日にグリーン・ニューディール・グループが発表し、新経済財団により出版されている報告書、もしくはその内容に沿った政策の名称。地球温暖化、世界金融危機、石油資源枯渇に対する一連の政策提言の概要が記されている。

# 会社の概要



- 創 業 明治43年3月
- 設 立 昭和26年1月
- 資 本 金 8億4,068万7,000円
- 商 号 株式会社北弘電社
- 従 業 員 183名（平成21年3月31日現在）
- 建設業許可 ○国土交通大臣（特一19）第1707号  
電気工事業・電気通信工事業  
土木工事業・鋼構造物工事業  
舗装工事業・塗装工事業  
機械器具設置工事業  
管工事業・水道施設工事業  
○国土交通大臣（般一19）第1707号  
消防施設工事業
- 電気工事業届出 ○通商産業大臣届出 第46264号

## ●営業内容

1.電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負

2.発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介

3.蓄電池の再生処理及び販売

4.前各号に付帯関連する一切の事業

## ●役員（平成21年6月26日現在）

代表取締役社長	中野 章
常務取締役（内線事業本部長）	矢田 彰
常務取締役（電力事業本部長）	澤本 敏弘
取締役（経営企画本部長）	成田 政敏
取締役（社外取締役）	凧 房雄
常勤監査役（社外監査役）	弘本 祐治
監査役（社外監査役）	桶谷 治
監査役（社外監査役）	福田 宏人

## 株式の状況

(平成21年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株  
(2)発行済株式の総数 6,500,000株  
(3)株主数 619名 (前期末比20名減)  
(4)大株主

株主名	持株数	出資比率
三菱電機株式会社	1,736,000 <sup>株</sup>	26.81 <sup>%</sup>
北弘電社従業員持株会	352,900	5.45
伊藤昌義	225,000	3.47
株式会社北洋銀行	145,000	2.24
株式会社北海道銀行	120,000	1.85
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.39
株式会社菱弘電設	80,560	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.23
日本マスタートラスト信託銀行(株) 退職給付信託口(株)弘電社口	70,000	1.08
第一生命保険相互会社	70,000	1.08

(注) 出資比率については、自己株式(23,795株)を控除して算出しております。

## ネットワーク

- 本社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号  
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函館支社 〒040-0075 函館市万代町21番9号  
TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
- 旭川支社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号  
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東京支社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号  
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧路支社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9  
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯広支社 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8  
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号  
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所 〒090-0025 北見市北5条東3丁目8番地  
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金受領  
株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領  
株主確定日 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 上場証券取引所 札幌証券取引所
- 公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページ

<http://www.kitakoudensha.co.jp>

R100



環境に配慮した(大豆油インキ)を使用しています。